

全銀システム (経済中枢－金融決済機能)

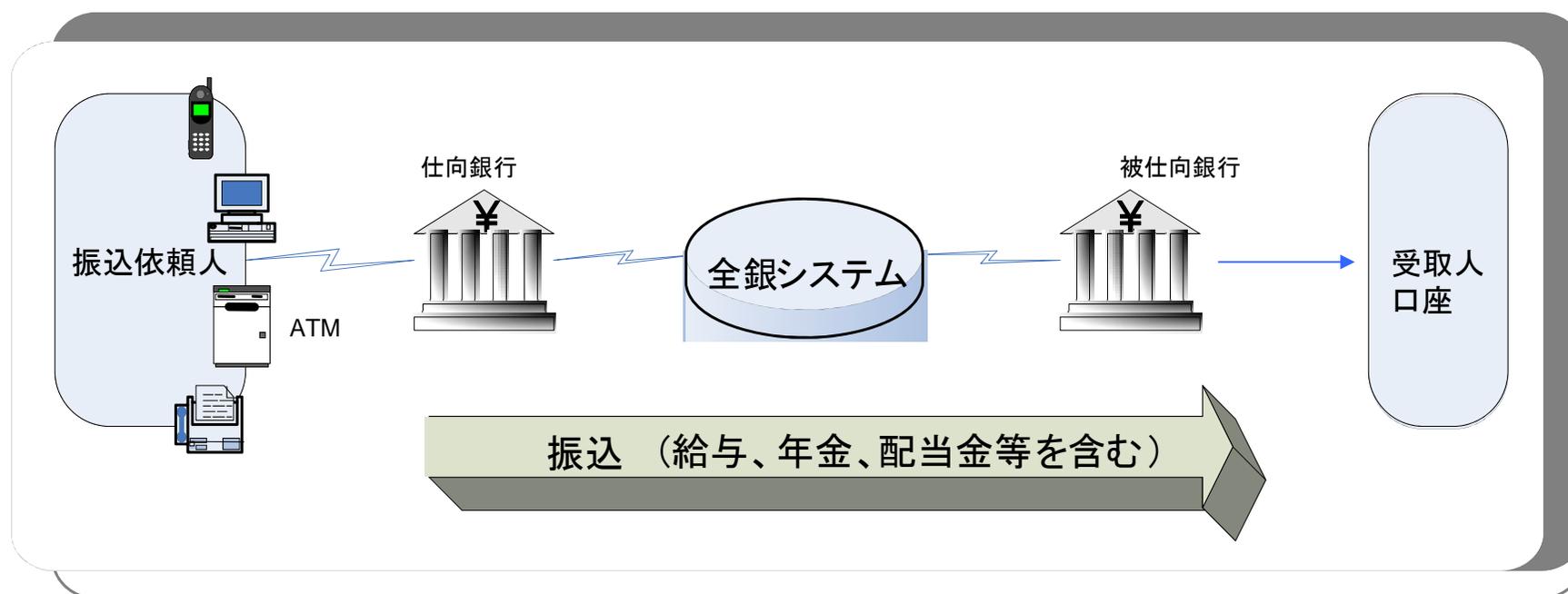
平成23年12月15日

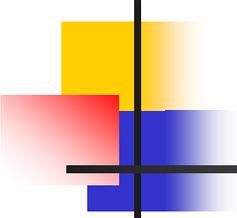
一般社団法人 全国銀行協会

一般社団法人 全国銀行資金決済ネットワーク

全銀システムとは

- ・ 国内の金融機関を網羅して、振込依頼をオンラインリアルタイムで交換
(加盟銀行数:1,371金融機関、32,483店舗(11月末時点))
- ・ 平成22年度中:約13.7億件・2,608兆円を取扱い
(1日平均560万件・10.6兆円)





首都直下地震対策大綱の記述

対象

発災直後の特に3日間程度の応急対策活動期において継続性を確保すべき首都中枢機関は、

- ①政治・行政機能(略)
- ②経済機能: 中央銀行(日本銀行本店)、主要な金融機関及び決済システム、それぞれのオフィス・電算センターである。

機能目標(経済中枢)

- 重要な金融決済機能を当日中に復旧させる体制をとれるようにする。
- また、金融決済に関わる重要なアナウンスを国内外に発信し、日本の金融決済機能に対する信用不安を軽減する役割を果たすようにする。

首都直下地震対策大綱の記述(続)

防災対策(主なもの)

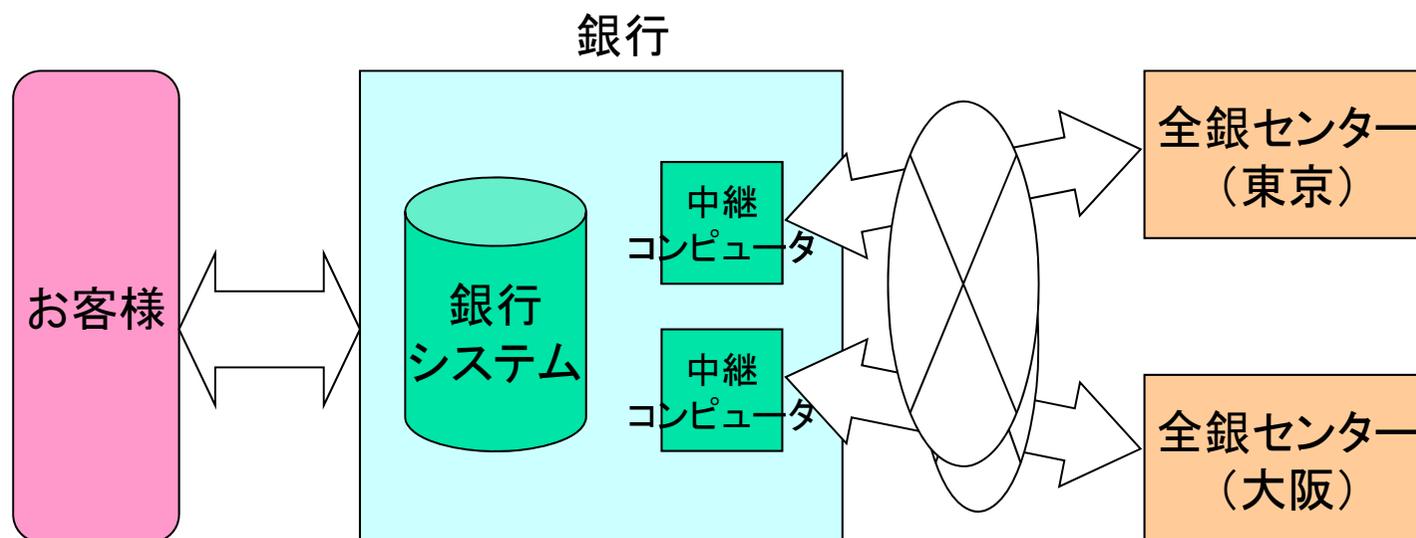
- 建築物の耐震強化
- 災害時に寸断しない通信連絡基盤の確保
- ライフライン系統の多重化、電算センター及びオフィスのバックアップ機能
- 緊急参集要員の徒歩圏内居住や住居の耐震化等
- 業務継続計画の策定、定期的な訓練
- 最低3日間の非常用電源及び機器冷却水を確保
- 緊急災害対策活動に要する備蓄
- 災害対策要員の活動環境の整備

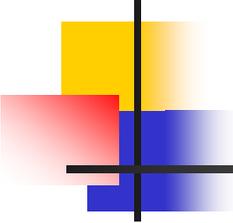
(金融決済機能に対する)ライフライン・インフラの機能目標

- 金融決済業務設備(情報通信施設、照明、日銀ネット、全銀システム):
仮に停電した場合でも、首都中枢機関の重要設備の電力を1日以内に供給できるようにする。
- 上水等:速やかに首都中枢機関の重要な機器の稼働に必要な冷却水が利用できるようにする。

全銀システムの災害(防災)対策

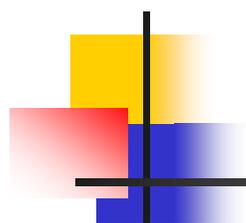
- ・ 銀行は2センター(東京・大阪)に常に接続。東京センター被災時は大阪センターにおいて業務継続
- ・ 全銀センターの機器、銀行と接続する回線を多重化
- ・ コンティンジェンシープラン(代替運用策)を規定





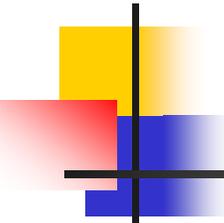
金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準 (一般財団法人金融情報システムセンター(FISC))

- 設備基準
 - 耐震設備、機器の二重化、自家発電設備等
- 運用基準
 - コンティンジェンシープラン策定、訓練実施等
- 技術基準
 - バックアップサイトの保有等



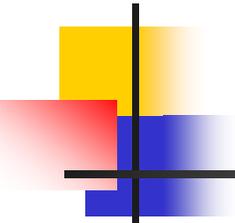
東日本大震災の影響・課題

- 全銀センターは被災なし
- 3月14日～3月30日の間、被災地の11金融機関（6信用金庫、5信用組合）との間における通信規制を実施
- インターネット・ホームページから逐次情報発信（当法人、金融庁）



首都直下地震への課題

- 「金融決済機能」の維持確保のため、
 - 金融機関・全銀システム・日本銀行総体での機能確保の取組み
 - ライフラインとの連携確保
(電力、冷却水、通行機能確保等)



- 一般社団法人 全国銀行資金決済ネットワーク

<http://www.zengin-net.jp>